

予算説明資料

(令和5年度一般会計補正予算第8号)

総務財政課

令和5年度一般会計補正予算(第8号)

「第1表 歳入歳出予算補正」の関係

■ 歳入

(単位:千円)

科 目	補正額	補正後の額	補正額のうち主なもの
14 国庫支出金	47,000	634,600	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 推奨事業メニュー分 22,600 給付金・定額減税一体支援枠 19,400 コンパクトシティ形成支援事業費補助金(補助率1/2) 5,000
合 計	47,000	5,067,196	

■ 歳出

(単位:千円)

科 目	補正額	補正後の額	補正額のうち主なもの
2 総務費	△ 5,000	907,372	財政調整基金積立金 △ 5,000
3 民生費	19,400	1,025,783	物価高騰対応重点支援給付金事業 19,400 ・住民税均等割世帯のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円給付 対象:160世帯見込み 16,000 ・子どもを扶養する住民税非課税世帯及び住民税均等割 のみ課税世帯へ子ども1人あたり5万円加算 対象:60人見込み 3,000 ・給付事務費 400
7 商工費	20,562	143,091	物価高騰対応商品券事業 20,562 ・町民1人あたり 6,000円分商工会商品券の配布
8 土木費	10,000	807,142	立地適正化計画策定支援業務委託 10,000
10 教育費	2,038	455,658	物価高騰対策学校給食費補助金 2,038
合 計	47,000	5,067,196	

■ 基金の状況

(単位:千円)

種 類	前年度末	補正前		今回補正		補正後		年度末 見込
		取崩	積立	取崩	積立	取崩	積立	
財政調整基金	619,079	-	61,334	-	△ 5,000	-	56,334	675,413
減債基金	1,110,222	183,426	4,751	-	-	183,426	4,751	931,547
その他特定目的基金	765,974	139,389	43,502	-	-	139,389	43,502	670,087
取り崩し型	764,134	139,389	43,501	-	-	139,389	43,501	668,246
学校教育施設整備基金	2,777	-	1	-	-	-	1	2,778
公共施設等総合管理基金	626,530	120,169	41,080	-	-	120,169	41,080	547,441
ふるさと創生事業積立金	45,576	-	1	-	-	-	1	45,577
ふるさと思いやり基金	34,066	12,333	13	-	-	12,333	13	21,746
雇用創出基金	9,708	2,000	2	-	-	2,000	2	7,710
定住促進基金	14,680	720	2,400	-	-	720	2,400	16,360
江の川流域活性化基金	10,587	-	1	-	-	-	1	10,588
子ども・子育て支援基金	8,070	2,146	2	-	-	2,146	2	5,926
森林環境整備基金	12,140	2,021	1	-	-	2,021	1	10,120
果実運用型	1,840	-	1	-	-	-	1	1,841
ふるさと・水と土保全基金	1,840	-	1	-	-	-	1	1,841
合 計	2,495,275	322,815	109,587	0	△ 5,000	322,815	104,587	2,277,047

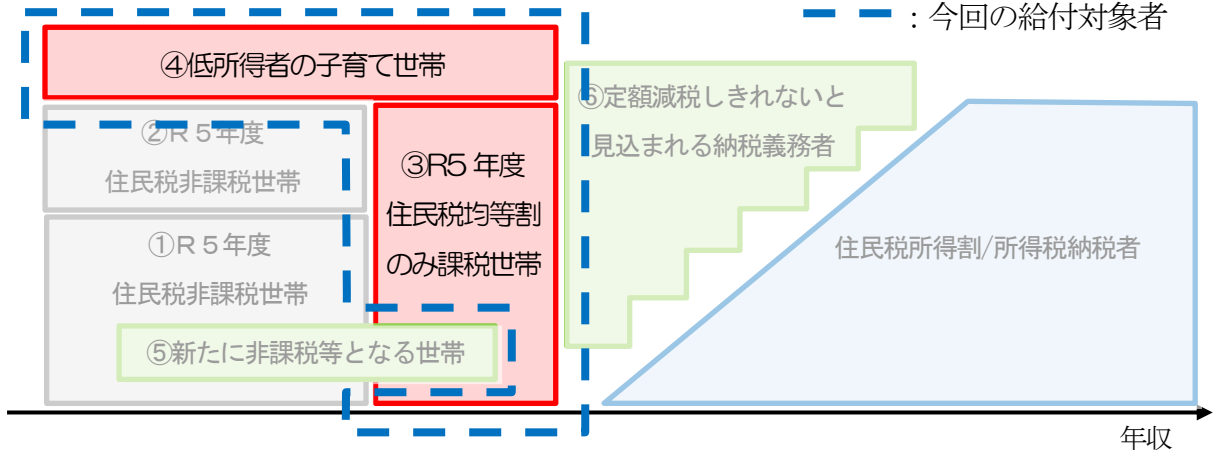
物価高騰対応重点支援給付金【新規】

補正予算額：19,400千円

1 現状と課題及び目的

- 国において、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定（R5年11月2日）
- 先般の住民税非課税世帯支援の対象とならず、定額減税の恩恵を十分に受けられない住民税均等割のみ課税世帯や低所得子育て世帯への追加対応が閣議決定（R5年12月22日）

2 概要



○支給対象者（基準日：令和5年12月1日に川本町に住民登録のある世帯）

- ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯③ 160世帯程度
※住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。
- ・低所得者の子育て世帯へのこども加算④ 60人程度
(令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付対象者)

○給付額

- ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯③ 1世帯あたり 現金10万円
- ・低所得者の子育て世帯へのこども加算④ こども1人あたり 現金5万円

○支給までの流れ

- (1) 対象者へ確認申請書の送付（町 → 対象者）
- (2) 対象者から確認申請書の提出（対象者 → 町）
- (3) 対象者へ給付

3 補正予算額

【歳入】

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 19,400千円

【歳出】

○物価高騰対応重点支援給付金 19,400千円

うち①世帯給付金 19,000千円

②給付事務費 400千円

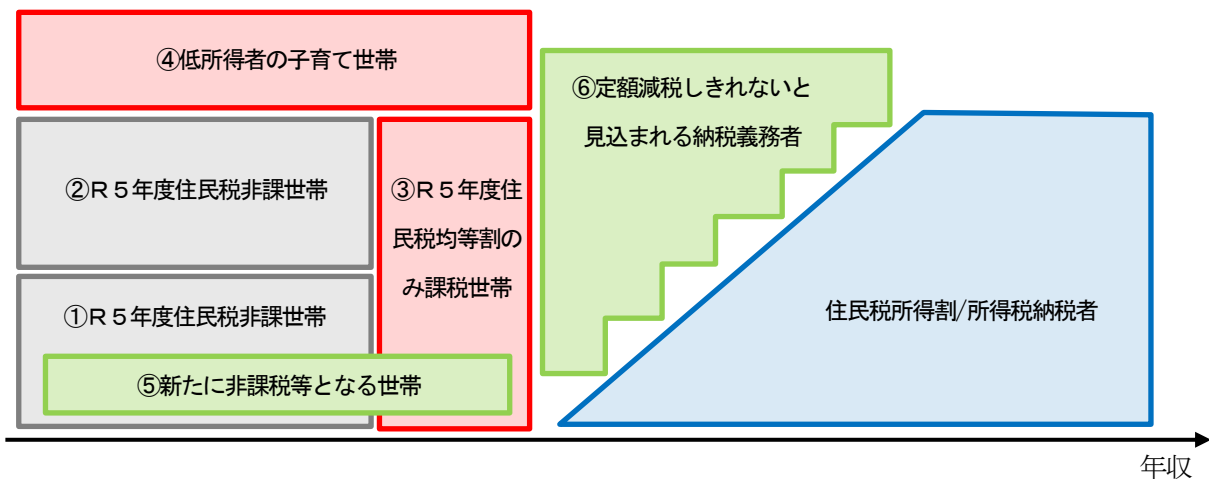
重点支援地方交付金の全体像

1 現状

- 本年度夏以降、住民税均等割非課税世帯1世帯あたり3万円を支援。
- 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として住民税非課税世帯1世帯あたり7万円の追加支援が閣議決定（R5年11月2日）
- 定額減税の実施と併せて、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等を支援するため「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」の実施が閣議決定（R5年12月22日）。

2 概要

	交付対象者	給付方法	給付額(目安)	給付開始目途	予算計上
①	R5年度住民税非課税者のみ世帯	商品券配布	3万円/世帯	R5年9月実施済	6月定例
②	R5年度住民税非課税者のみ世帯	現金給付	7万円/世帯	R6年1月末～	12月定例
③	R5年度住民税均等割のみ課税世帯	現金給付	10万円/世帯	R6年2月末～	1月臨時
④	②・③・⑤給付対象のうち子育て世帯	現金給付【加算】	5万円/児童	②・③・⑤と同時期	1月臨時
⑤	新たにR6年度住民税非課税者のみ世帯	現金給付	10万円/世帯	R6年課税情報確定後早期	R6年度予算
	新たにR6年度住民税均等割のみ課税世帯	現金給付	10万円/世帯	R6年課税情報確定後早期	R6年度予算
⑥	定額減税しきれないと見込まれる納税義務者	現金給付	定額減税可能額上回ると見込まれる額	R6年課税情報確定後早期	R6年度予算



物価高騰対応商品券事業【拡充】

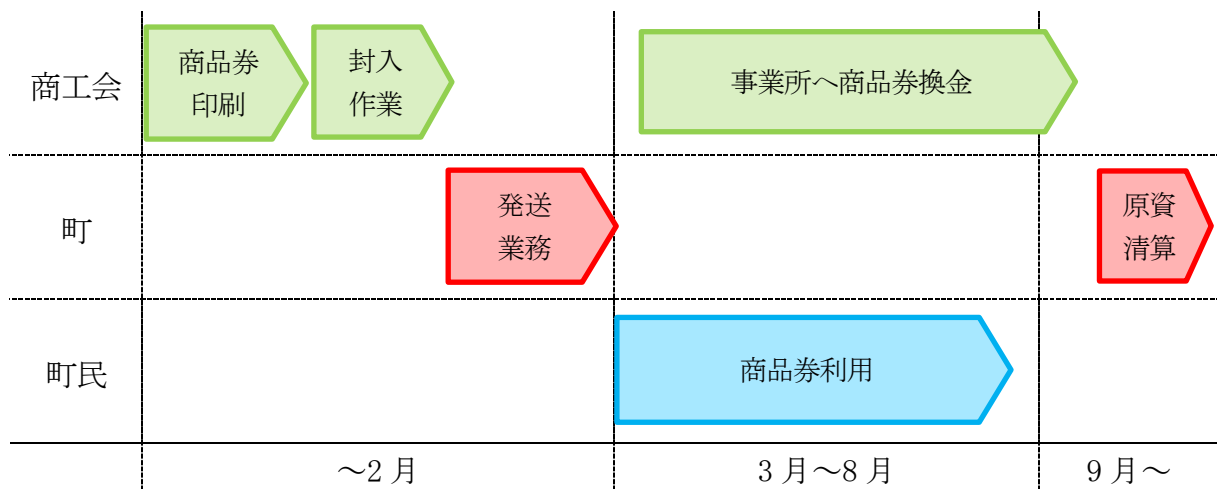
補正予算額：20,562千円

1 現状と課題及び目的

○国における「デフレ安全脱却のための総合経済対策」として示された臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける町民の暮らしを支援。

2 概要

- 対象：令和6年1月1日現在で住民基本台帳に記載されている町民全員
- 配布額：1人あたり6,000円分（500円券×12枚）の川本町商工会商品券
- 配布時期：令和6年3月
- 有効期限：令和6年8月31日
- 川本町商工会へ業務を委託し実施
 - 商工会：商品券の印刷、封入・封緘作業、事業者への換金事務
 - 町：発送業務（ゆうパック）



3 予算額

【歳入】

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 20,562千円

【歳出】

○物価高騰対応商品券事業委託費 19,667千円

うち 商品券換金原資 18,600千円

商品券印刷・封入作業 598千円

商品券換金等事務 469千円

○事務費（ゆうパック 外） 895千円

物価高騰対策学校給食費助成事業

補正予算額：2,038千円

1 現状と課題及び目的

- 物価高騰により、学校給食に使用する食材の単価が上昇。安定的な学校給食提供のため、令和3年度から物価高騰相当額を学校給食会に補助。
- 国における「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として示された臨時交付金を活用し、長引く物価高騰による子育て世帯の経済的負担への支援を実施。

[参考1：学校給食費にかかる物価高騰支援（令和3年度～令和5年度）]

	給食費		給食数		個人負担	物価高騰支援
	小学校	中学校	小学校	中学校		
R3年度			23,088食	12,011食	9,487千円	659千円(実績)
R4年度	260円	290円	24,291食	10,637食	9,392千円	2,053千円(実績)
R5年度			25,333食	10,923食	9,755千円	2,323千円(予算)

2 概要

児童生徒の2月・3月分学校給食費を全額助成。

	児童生徒数 (R6.1.9現在)	給食数① (2月・3月見込)	1食あたり助成額② (給食費+高騰分)	合計①×②
小学校	133名	4,311食	260円+60円	1,379,520円
中学校	57名	1,880食	290円+60円	658,000円
		計		2,037,520円

[参考2：学校給食費負担割合のイメージ]

令和5年度	4～1月	a	【町費b】	【個人負担】小260円 中290円
	2～3月	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 小260円+60円 中290円+60円		
令和6年度～ (予定)		【町費c】 小320円 中350円 ※給食費改定		

特財a：国庫補助金（就学奨励費分）

町費b：学校給食会補助金、就学援助費、特別支援就学奨励費

町費c：学校給食会補助金

3 予算額

【歳入】

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 2,038千円

【歳出】

○物価高騰対策学校給食費補助金 2,038千円

小学校4,311食×(給食費260円+物価高騰相当額60円) 1,380千円

中学校1,880食×(給食費290円+物価高騰相当額60円) 658千円